

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【ライツプランの内容】	23
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31

【株式の種類等】	31
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
(1) 【連結財務諸表】	40
【連結貸借対照表】	40
【連結損益計算書】	42
【連結株主資本等変動計算書】	44
【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
【事業の種類別セグメント情報】	71
【所在地別セグメント情報】	72
【海外売上高】	72
【関連当事者との取引】	73
【連結附属明細表】	75
【社債明細表】	75
【借入金等明細表】	75
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
【貸借対照表】	76
【損益計算書】	80
【株主資本等変動計算書】	82
【附属明細表】	94
【有価証券明細表】	94
【株式】	94
【債券】	94
【その他】	94
【有形固定資産等明細表】	95
【引当金明細表】	96
(2) 【主な資産及び負債の内容】	97

(3) 【その他】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	101
1 【提出会社の親会社等の情報】	101
2 【その他の参考情報】	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年6月27日
【事業年度】 第54期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社
【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】 (03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】 専務取締役経理本部長 新田 健二
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】 (03) 6253 - 5720
【事務連絡者氏名】 専務取締役経理本部長 新田 健二
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	193,984	199,173	212,326	219,197	228,565
経常利益 (百万円)	16,361	14,551	16,569	17,267	16,143
当期純利益 (百万円)	8,762	8,276	9,391	9,683	8,752
純資産額 (百万円)	107,964	113,984	123,426	128,875	129,263
総資産額 (百万円)	158,077	169,070	182,704	186,902	185,237
1株当たり純資産額 (円)	944.05	998.05	1,082.39	1,129.46	1,162.99
1株当たり当期純利益 (円)	75.60	71.44	81.42	84.98	77.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		71.44	81.39	84.94	
自己資本比率 (%)	68.3	67.4	67.6	68.9	69.7
自己資本利益率 (%)	8.4	7.5	7.9	7.7	6.8
株価収益率 (倍)	19.5	17.4	24.1	17.6	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,350	14,049	13,318	10,624	13,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,080	4,294	5,457	8,246	11,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,187	2,269	4,074	2,804	6,420
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,908	31,391	35,206	34,791	29,928
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	6,115 〔1,185〕	6,074 〔1,362〕	6,224 〔1,329〕	6,483 〔1,287〕	6,641 〔1,392〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期および第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じたため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	182,903	187,612	199,402	204,058	211,677
経常利益	(百万円)	16,200	14,010	14,928	14,525	13,481
当期純利益	(百万円)	9,453	8,560	8,765	8,834	8,066
資本金	(百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数	(千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額	(百万円)	105,788	112,162	120,813	124,881	124,513
総資産額	(百万円)	149,995	159,604	173,142	176,664	174,000
1株当たり純資産額	(円)	925.42	982.58	1,059.93	1,095.34	1,121.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	23.00 (11.50)	23.00 (11.50)	24.00 (11.50)	25.00 (12.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	82.07	74.45	76.41	77.53	71.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		74.44	76.38	77.49	
自己資本比率	(%)	70.5	70.3	69.8	70.7	71.5
自己資本利益率	(%)	9.3	7.9	7.5	7.2	6.5
株価収益率	(倍)	18.0	16.7	25.7	19.3	14.1
配当性向	(%)	28.0	30.9	31.4	32.2	35.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	(人)	2,609 〔393〕	2,586 〔377〕	2,180 〔281〕	2,215 〔267〕	2,271 〔324〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期および第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和30年 5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年 6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年 8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年 4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年 5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に变更。
昭和46年 1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を变更。
昭和47年 5月	T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年 5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年 9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年 1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和53年 7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成 2年 4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成 9年 3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成 9年 4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を变更。
平成 9年 8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年 3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年 6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年 4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年 4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号に変更。

3【事業の内容】

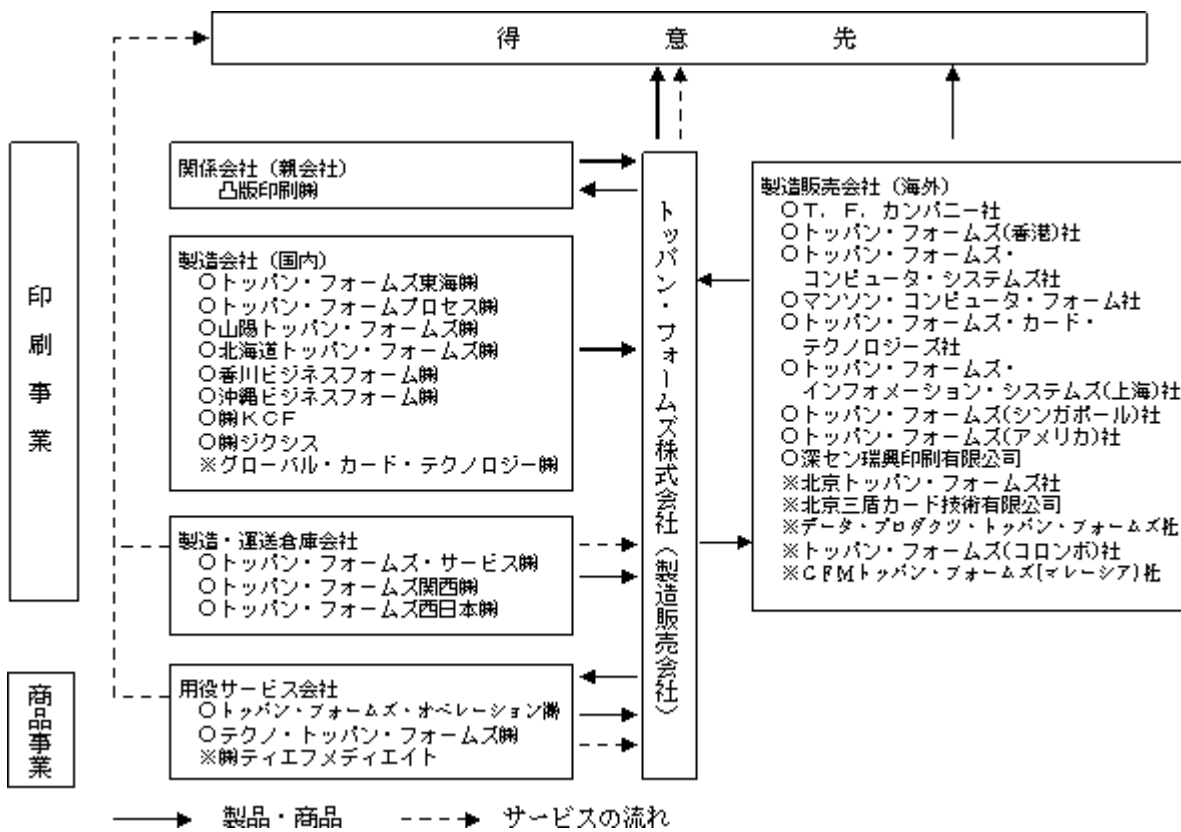
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームズプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 . 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	2	0	なし	印刷物・材料・商品 の販売及び購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ東海㈱	静岡県 浜松市	100	印刷事業	100.0	2	1	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション㈱	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	2	0	なし	コンピュータの運 用・管理、プログラ ムの開発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス㈱	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	2	0	なし	コンピュータ関連帳 票類の処理・加工委 託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ㈱	東京都 港区	100	その他の 事業	100.0	2	0	なし	フォーム処理機器類 の販売及び保守委託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス㈱	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送及び保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ関西㈱	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォームの 製造及び配送・保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
トッパン・フォームズ西日本 ㈱	福岡県 福岡市	30	印刷事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォームの 製造及び配送・保管 委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
山陽トッパン・フォームズ㈱	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	1	1	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 及び設備の 賃貸
㈱K C F	兵庫県 神戸市	30	印刷事業	100.0	0	2	貸付金 あり	ビジネスフォームの 製造委託	なし
T . F . カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 40	印刷事業	100.0	2	1	貸付金 あり	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 35	印刷事業	100.0 (100.0)	2	2	貸付金 あり	材料・商品の販売及 び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	印刷事業	100.0 (70.0)	2	2	なし	カード製品の販売及 びカードの製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)		3	なし	商品の販売	なし
その他9社									
(持分法適用関連会社) グローバル・カード・ テクノロジー㈱	東京都 中央区	349	印刷事業	24.4	0	0	なし	カード製造加工、販 売委託	なし
北京トッパン・フォームズ社	中国	千人民元 87,336	印刷事業	25.0	2	0	なし	業務提携	なし
北京三盾カード技術有限公司	中国	千人民元 5,453	印刷事業	25.0	1	0	なし	業務提携	なし
データ・プロダクツ・ トッパン・フォームズ社	タイ	百万バーツ 100	印刷事業	30.5 (30.5)	1	1	なし	業務提携	なし
その他3社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 トッパン・フォームズ東海㈱は特定子会社に該当します。
4 凸版印刷㈱は有価証券報告書の提出会社であります。
5 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	4,470 (1,368)
商品事業	2,072 (24)
全社(共通)	99 ()
合計	6,641 (1,392)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3 前連結会計年度まで、「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容および金額への影響はありません。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,271 (324)	39.5	16.4	6,782

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
3 平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数 1,533名 = 平成20年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数 18名 = 平成20年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数 362名 = 平成20年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数 1,189名 = 平成20年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数 112名 = 平成20年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数 281名 = 平成20年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数 106名 = 平成20年3月31日現在)の7つの労働組合があります。

トッパンムーア労働組合を除いた6つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数 3,583名 = 平成20年3月31日現在)を組織しております。

また、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした好調な企業業績により堅調に推移しましたが、原油高騰ともなう原材料価格の上昇や、米国の金融不安による急激な円高、株安などにより、後半には減速感が増してきました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化による需要量の減少が続くなかで、用紙価格の高騰や、再生紙偽装問題などコストアップ要因が加わり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進し、売上は堅調に推移いたしました。利益につきましては、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組んだものの用紙値上などの影響により前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.3%増の2,285億円となりました。

損益面では、経常利益が161億円となり前連結会計年度に比べ6.5%減少、当期純利益は9.6%減の87億円となりました。

セグメントごとの実績は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,768億円（5.0%増） 営業利益 152億円（0.3%減）

ビジネスフォームでは、IT化ともなう需要減はあったものの、省資源化などのニーズに対応した製品の拡販や、制度変更ともなう帳票の改定などにより微増いたしました。

DPSでは、金融業界における法改正や制度変更ともなう通知業務が増加したほか、販促用チラシやダイレクトメールなどのパーソナル化が進み、好調に推移いたしました。

商品事業 売上高 516億円（2.0%増） 営業利益 16億円（33.6%減）

サプライ品は、オフィス用品の品揃えを充実して積極的に拡販し、順調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、セキュリティを強化したオリジナル事務処理機の拡販につとめましたが、特殊製本機などの需要が一巡し、前連結会計年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ48億円減少し、299億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は135億円（前連結会計年度106億円）となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益150億円、減価償却費63億円、支出においては法人税等の支払額64億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は119億円（前連結会計年度82億円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出92億円、投資有価証券の取得による支出20億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は64億円（前連結会計年度28億円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出32億円、配当金支払額29億円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	170,151	105.1
合計	170,151	105.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	45,637	105.8
合計	45,637	105.8

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容および金額への影響はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	170,377	105.9	2,367	110.5
合計	170,377	105.9	2,367	110.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	176,897	105.0
商品事業	51,668	102.0
合計	228,565	104.3

- (注) 1 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容および金額への影響はありません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、米国の景気後退の影響に加え、原材料価格の更なる上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による印刷需要の減少や、用紙価格のさらなる高騰が懸念されるなど、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、製品やサービスの改良開発と新分野の開拓を推進するとともに、原材料価格高騰に対応してコスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。また、業務のアウトソーシング化に関連する成長分野への重点投資と品質保証を一層強化するとともに、無線自動認識（RFID）を中心とした新分野の製造体制の整備につとめてまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の運用を徹底するとともに、環境にやさしい素材開発や機能研究をおこない、引き続き環境保全に貢献してまいります。

また、個人情報保護への対応につきましては、全社での「プライバシーマーク」の認証取得と、個人情報管理体制の再点検および見直しにより、一層の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や、通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的におこなっております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービスが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要原材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理をおこなっておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、絶え間なく固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用につとめるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認をおこなうなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物といくつかの有害物質の使用について管理をおこなうとともに、環境改善への取り組みを積極的におこなっております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理をおこなっております。また、有害物質の使用に関しては、適用される法律および規制を守るために厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が予見を超える場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害時の対応について

当社グループは、大規模災害時には人命を最優先とし、定期的な防災訓練を実施しております。建物などについては、耐震診断の調査を基に補強工事や建て直しを推進しております。さらに、データセンターの拠点を東京と大阪に設置し、災害時のバックアップ体制を整備するとともに、東西主力工場の立地を生かし、代替生産体制についての整備を進めております。

これらの対策により、被害の最小化および事業継続計画を進めておりますが、災害の規模によっては人命を失い、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動をおこなっており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病の発生

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収をおこなう可能性があります。

ただし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境などの変動により、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務または費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾	平成16年1月1日から平成20年12月31日まで
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウおよび配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から継続中
タンブルウィード社 (提出会社)	アメリカ	タンブルウィード社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から継続中
サイピックスイメージング社 (提出会社)	アメリカ	サイピックスイメージング社が所有する電子ペーパーの日本における独占的製造権および販売許諾権	平成17年8月15日から平成27年8月14日まで
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカードFelica技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から平成23年4月18日まで
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本における独占製造権・販売権許諾	平成19年12月1日から継続中

6【研究開発活動】

当社グループは、情報のデジタル化の進展にともない、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理サービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動をおこなっております。

研究開発は中央研究所・製品開発本部・システム開発本部を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は161名で、研究開発費は2,556百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を次のセグメントごとに配分することができないため、その総額のみを記載しておりません。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良をおこなっております。

ビジネスフォーム分野では、高速で両面同時印字が可能なサーマルプリンターに対応した、剥離紙が不要で省資源タイプのライナーレスラベルを開発しました。また、用紙の一部に印刷された文字や柄をある角度に傾けた時のみ浮かび上がらせる「潜像」技術を開発し、偽造防止フォームへ活用いたしました。

DPSでは、紙媒体の通知物と同一イメージで生成するPDF（電子ドキュメントデータ）ファイルに、大量高速に電子署名・タイムスタンプを付与するシステムを開発いたしました。

電子メディアでは、NFC規格（Near Field Communication：ISO/IEC 18092）に準拠した電子端末向け通信モジュールを開発いたしました。他の非接触方式と違い、認証なしにかざすだけで、端末間で画像やデータの受け渡しをおこなうことができます。

IC関連では、長距離通信が可能で低価格なカードタイプや、無指向性を大幅に向上させたタグなど、UHF帯のIC媒体製品を拡充いたしました。さらに、様々な用途に対応した形状別のUHF帯IC媒体を「Latica」シリーズとして体系化し、独自のアンテナ設計技術によりカスタマイズの期間を大幅に短縮いたしました。

また、ICカードと電子ペーパーの技術を複合し、日本で初めて表示窓のついたカードの量産化に成功いたしました。この製品に、利用の度に異なる数列を利用するワンタイムパスワード（以下OTP）技術を組み合わせ、セキュリティ用のOTPカードとして製品化しました。

さらに、ICタグを用いて設備やレンタル品、重要文書などの用途向けに、資産管理業務にかかわる基本性能や、内部統制に必要な監査証跡の記録などの機能を装備した、資産管理パッケージ「Easy Checkout for Assets」を製品化しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器を開発しております。

ディタッチャー（ビジネスフォーム用断裁機）については、大量集中処理ユーザー向けに、超高速ディタッチャーと、プリンター連動ディタッチャーを開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積が必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は16億円(0.9%)減少し、1,852億円となりました。うち流動資産は29億円(3.1%)減少し、933億円、固定資産は13億円(1.5%)増加し、918億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、自己株式取得などによる現金及び預金の減少であります。

固定資産のうち有形固定資産は33億円(5.3%)増加し、663億円となりました。

投資その他の資産は21億円(8.6%)減少し、233億円となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、機械装置の取得によるものであります。

投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の評価替によるものであります。

当連結会計年度末の負債は20億円(3.5%)減少し、559億円となりました。うち流動負債は3億円(0.6%)減少の529億円、固定負債は17億円(36.3%)減少し、29億円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は3億円(0.3%)増加し、1,292億円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加、自己株式の取得と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、0.8%ポイント増加し69.7%となりました。また1株当たり純資産額は33円53銭増加し1,162円99銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は93億円(4.3%)増加し、2,285億円となりました。

売上原価は原材料価格の高騰などにより91億円増加し、1,761億円となりました。また売上高売上原価率は0.9ポイント増加し、77.1%となりました。

販売費及び一般管理費は労務費の増加などにより11億円増加し、371億円となりました。以上の結果、営業利益は9億円(5.7%)減少し、151億円となりました。また売上高営業利益率は0.7ポイント減少し、6.6%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2億円減少し、9億円の利益となりました。これは投資事業組合運用益が2億円減少したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は11億円(6.5%)減少し、161億円となりました。また売上高経常利益率は0.8ポイント減少し、7.1%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は11億円の損失となり、6億円損失が増加しました。これは投資有価証券等評価損が5億円増加したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は150億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は9億円(9.6%)減少し、87億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は7円74銭減少し、77円24銭となり、自己資本当期純利益率は0.9ポイント減少し、6.8%となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1[業績等の概要]に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4[事業等のリスク]に、経営戦略の現状と見通しおよび経営者の問題認識と今後の方針については、3[対処すべき課題]にそれぞれ記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については総額98億円で、その設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

印刷事業

D P S分野では、生産性向上と品質改善を図るため、高速フルカラープリンターの増設、封入封緘機の増設を中心に設備の増強を進めました。

電子メディア分野では、たばこカード量産用の設備の導入、またグローバルモバイル市場へ参入のため、N F Cモジュール量産設備の導入を行いました。

建物関係では八王子開発研究所の増築工事を実施しました。

商品事業

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 [3,348] (11,358)	396	1,946	76	2,534	188
川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 [] (22,119)	2,007	979	3	4,207	86
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 [] (17,031)	3,101	2,730	132	6,133	202
本社・営業所(東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務	その他設備	11,269 [] (11,929)	8,819	123	810	21,023	1,722

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ東海㈱ 浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備他	264 [1,540] (17,147)	465	983	11	1,723	176
トッパン・フォームズ東海㈱ 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 [] (54,165)	2,451	2,514	40	5,377	226
トッパン・フォームズプロセス㈱ 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	[] ()	484	1,739	80	2,304	255
トッパン・フォームズ・サービ ス㈱ 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市 他)	印刷事業	印刷設備他	3,683 [15,299] (19,958)	2,976	719	55	7,434	125
トッパン・フォームズ関西㈱ 本社・大阪工場他 (大阪府吹田市 他)	印刷事業	印刷設備他	534 [17,644] (20,901)	973	1,790	264	3,563	391
トッパン・フォームズ西日本㈱ 本社・九州工場他 (福岡県福岡市 他)	印刷事業	印刷設備他	355 [8,342] (17,142)	1,025	709	48	2,139	143
トッパン・フォームズ・オペレ ーション㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	商品事業	その他設備	[] ()	0		2	3	1,814
テクノ・トッパン・フォームズ ㈱ 本社・営業所 (東京都港区 他)	商品事業	その他設備	[] ()	3	5	8	16	211

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	16 〔 〕 ()	185	215	35	452	218
トッパン・フォームズ・ カード・テクノロジーズ社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	40 〔 3,200〕 ()	442	235	9	728	128
トッパン・フォームズ(シンガ ポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	〔 〕 ()	560	202	20	783	196

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 TFCP工場は規模を勘案して福生工場に含めております。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ (株)	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	6台	6年	231	1,019
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	2台	6年	64	358

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
トッパン・フォームズ (株)	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	317		自己資金	平成20年4月	平成20年9月
	川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備	245		自己資金	平成20年5月	平成20年10月
	辰巳センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備	250		自己資金	平成20年5月	平成20年8月
トッパン・フォームズ 東海(株)	浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷設備	240		自己資金	平成20年4月	平成20年8月
	メディア工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	加工設備	160		自己資金	平成20年5月	平成21年2月
トッパン・フォームズ プロセス(株)	新砂第一工場 (東京都江東区)	印刷事業	加工設備	200		自己資金	平成20年4月	平成20年10月

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	690個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	69,000株 (注) 2	69,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 2,131円 資本組入額 1,066円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	547個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,700株 (注) 2	54,700株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,255円 資本組入額 628円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,250個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株 (注) 2	125,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,600個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	160,000株 (注) 2	160,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 当社が株式分割、または株式併合をおこなう場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2,070個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	207,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,734円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2,450個 (注) 1、2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	245,000株 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,527円 資本組入額 764円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合をおこなう場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使

使することができる。

(従業員退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		53	27	170	171	1	10,310	10,732	
所有株式数 (単元)		110,422	6,024	686,856	203,589	2	143,087	1,149,980	2,000
所有株式数 の割合(%)		9.6	0.5	59.7	17.7	0.0	9.0	100.0	

(注) 1 自己株式4,003,154株は「個人その他」に40,031単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.6
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003	3.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,962	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,559	2.2
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	1,957	1.7
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,680	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,392	1.2
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,326	1.2
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3)	976	0.9
タムツー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	966	0.8
計		85,243	74.1

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,962千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,559千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,326千株

- 2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありました。その後、平成19年11月2日付の訂正報告書および大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年3月31日現在で7,493千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 7,493,200株
株券等保有割合	6.52%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,994,900	1,109,949	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,949	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,100		4,003,100	3.5
計		4,003,100		4,003,100	3.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

[平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第48回定時株主総会終結時、平成15年6月27日第49回定時株主総会終結時、平成16年6月29日第50回定時株主総会終結時および平成17年6月29日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第48回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	151,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,131円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第49回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	157,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,255円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第50回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	182,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第51回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	211,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

[平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成18年6月29日第52回定時株主総会終結時および平成19年6月28日第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第52回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	102,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第53回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 取締役に対する新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受ける対象者（以下「対象者」）である取締役は、権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役に在任していることを要する。

対象者の取締役退任および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退任時	退任後1年間（退任時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 従業員に対する新株予約権の行使の条件

対象者の退職および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退職時	退職後1年間（退職時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退職の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月3日~平成20年2月29日)	3,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	3,258,659,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207	267,565
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	14,000	23,128,000		
保有自己株式数	4,003,154			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は除いておりません。

3【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理サービス業の確立をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、株主に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は35.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	1,424	12.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,488	1,575	2,035	1,983	1,590
最低(円)	990	1,174	1,162	1,331	919

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,230	1,144	1,154	1,069	1,177	1,110
最低(円)	1,071	976	1,054	919	1,048	919

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋 山 正 法	昭和15年 7月25日生	昭和39年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成20年 6月	凸版印刷(株)入社 トッパン・ウェスト社(米国)副社 長 凸版印刷(株)より当社へ移籍(役員待 遇経理本部長) 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注) 2	31
代表取締役 社長		櫻 井 醜	昭和22年 9月10日生	昭和48年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)商印事業本部第 5 営業 本部長 凸版印刷(株)東北事業部営業本部長 凸版印刷(株)東北事業部長 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 当社取締役副社長(凸版印刷(株)常務 取締役退任) 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	15
取締役 副社長	法務本部長	河 野 通 剛	昭和20年 5月28日生	昭和46年 2月 平成 5年 4月 平成11年 4月 平成12年10月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)人事労政部長 凸版印刷(株)ヒューマン事業推進本 部副本部長 当社入社(凸版印刷(株)より移籍) 総務本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長法務本部長および広 報室、RM推進室担当(現任)	(注) 2	18
専務取締役	営業統括本部長	岡 田 弘 人	昭和21年 9月 2日生	昭和44年 4月 平成 9年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月	当社入社 情報機器・サプライ事業推進本部 長 事業企画本部営業企画室長 首都圏事業部長 営業統括本部統括副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役営業統括本部長(現任)	(注) 2	24
専務取締役	経理本部長 兼 調達本部長 兼 事業企画本部長	新 田 健 二	昭和23年 2月 5日生	昭和45年 4月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 経理本部長 取締役 常務取締役 専務取締役経理本部長兼調達本部 長兼事業企画本部長および内部監 査室担当(現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
常務取締役	情報システム本部 担当	大坪尚義	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 DOD本部長 DOD事業部長 IMS統括本部長 取締役 常務取締役情報システム本部、技術 本部、IT開発本部担当(現任)	(注)2	11
常務取締役	中央研究所長	宇高恵一	昭和24年4月23日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 開発研究本部長 情報メディア統括本部長 取締役 常務取締役 常務取締役中央研究所長および製 品開発本部、システム開発本部担 当(現任)	(注)2	10
常務取締役	営業統括本部 統括副本部長	加藤栄司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 営業統括本部第二営業本部長 企画開発本部長 取締役 常務取締役営業統括本部統括副本 部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	情報メディア事業 本部長	玉田健治	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 事業企画本部業務改革室長 営業統括本部第二営業本部長 トッパン・フォームズ(香港)社 代表取締役社長 企画開発本部長 取締役 常務取締役情報メディア事業本部長 および企画本部、商品事業部、オペ レーション事業部、国際事業部担当 (現任)	(注)2	10
取締役		足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役 凸版印刷㈱代表取締役副社長 凸版印刷㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役	営業統括本部 統括副本部長	森茂孝	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 秘書室長 営業統括本部第五営業本部長 営業統括本部統括副本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 (現任)	(注)2	6
取締役	関西事業本部長	関岡修次	昭和24年3月20日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 関西事業部第一営業本部長 関西事業部長 関西事業本部長 取締役関西事業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	総務本部長	西志村卓	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 総務本部労務グループ部長 総務本部長 取締役総務本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役	製造統括本部長	亀山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 日野工場長 製造統括本部統括副本部長 製造統括本部長 取締役製造統括本部長(現任)	(注)2	5
取締役	I M S 事業本部長	黒羽 二郎	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 I M S 統括本部企画本部長 I M S 事業部長 I M S 事業本部長 取締役 I M S 事業本部長(現任)	(注)2	5
常任監査役 (常勤)		永田 明裕	昭和16年7月23日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役財務本部長 凸版印刷(株)常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長 凸版印刷(株)専務取締役エレクトロニクス事業本部長 凸版印刷(株)専務取締役半導体ソリューション事業本部長 凸版印刷(株)専務半導体ソリューション事業本部担当 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)		小山内 鏗爾	昭和20年10月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 東日本事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)4	25
監査役 (常勤)		澤田 孝志	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成14年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 当社総務本部人事部長 当社中部事業部長 トッパン・フォームプロセス(株)代表取締役社長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		外山 孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)取締役副社長 凸版印刷(株)常任監査役(現任)	(注)3	10
計							231

(注)1 監査役永田明裕、佐久間国雄、外山孟の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を最優先施策と位置づけております。

この基本方針に基づき、迅速・公正な意思決定をはかることにより取締役会の機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなってまいります。

また、内部統制システムの構築によるリスク管理の徹底とコンプライアンス体制の強化を推進しています。前者は専門部署を設置すると共に横断的な委員会を設置し、その徹底に努めるとともに、後者は、「トッパンフォームズグループ全社行動指針」を策定し、グループ全体にその浸透を図っています。これらの活動を通じて、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「監査役会制度」を採用しております。

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。

当社の取締役は15名であります。また、監査役は5名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は3名であります。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。

常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定をおこなっております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得をおこなうことを目的としています。

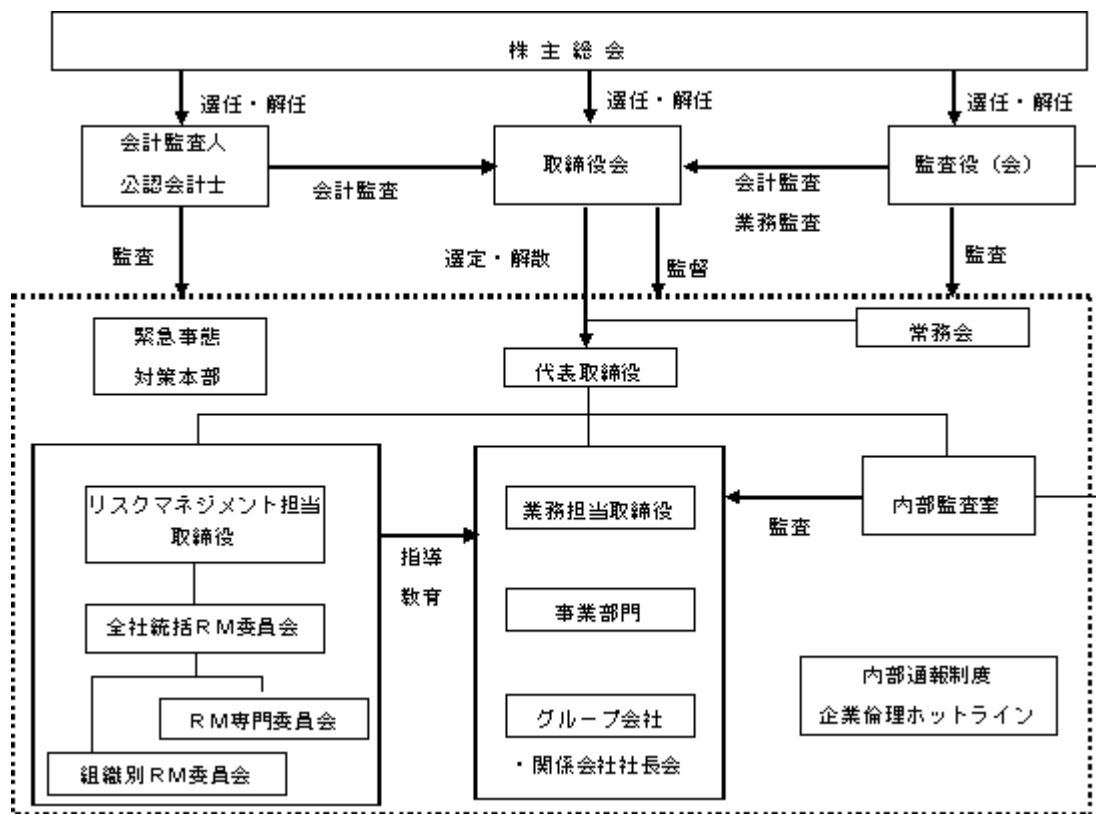
取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をできる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう」旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

当社は平成18年5月26日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議いたしました。その後、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、一部見直しをおこなっております。当該基本方針に基づき、業務の適正を確保するための経営プロセス全般の整備とその継続的改善に努めてまいります。

業務執行・監査および内部統制のしくみは下記のとおりであります。



(2) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査にあらた監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士	友田和彦（前監査法人と通算して継続監査年数3年）
公認会計士	戸田 栄（継続監査年数2年）

- ・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、およびその他1名であります。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係の概要

- ・当社の社外監査役 外山孟氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の常任監査役を兼務しております。
- ・当社の社外監査役 佐久間国雄氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の持分法適用会社である東洋インキ製造(株)の代表取締役社長を兼務しております。
- ・当社の社外監査役 永田明裕氏は、本年6月まで当社の親会社である凸版印刷(株)の専務取締役を務めておりました。

凸版印刷(株)および東洋インキ製造(株)と当社の間では継続的な営業取引をおこなっております。その他の社外役員と当社の間で利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長が最高責任者となり、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会の下に、コンプライアンスや災害対策など専門的に活動する9つのRM専門委員会と社内各事業部並びに国内および海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合または予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応および再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。

(5) 役員報酬の内容	
・取締役の年間報酬総額	403百万円（うち社外取締役10百万円）
・監査役の年間報酬総額	27百万円（うち社外監査役15百万円）
(6) 監査報酬の内容	
・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38百万円
・上記以外の報酬	0百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,343		27,859	
2 受取手形及び売掛金	3	43,039		43,343	
3 有価証券		3,447		2,434	
4 たな卸資産		13,715		14,596	
5 前払費用		1,218		1,150	
6 繰延税金資産		2,038		2,016	
7 その他		1,700		2,113	
8 貸倒引当金		148		157	
流動資産合計		96,355	51.6	93,355	50.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		45,418		46,477	
減価償却累計額		19,795	25,623	21,138	25,339
(2) 機械装置及び運搬具		63,258		68,273	
減価償却累計額		48,925	14,332	51,446	16,826
(3) 工具器具備品		10,568		11,024	
減価償却累計額		8,944	1,624	9,219	1,804
(4) 土地			20,580		20,794
(5) 建設仮勘定			850		1,561
有形固定資産合計			63,011		66,326
2 無形固定資産					
(1) 借地権その他			2,044		2,242
無形固定資産合計			2,044		2,242
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		16,715		13,897
(2) 長期貸付金			17		138
(3) 長期前払費用			489		486
(4) 敷金・保証金			2,289		2,420
(5) 保険積立金			4,313		4,534
(6) 繰延税金資産			712		1,014
(7) その他			1,060		891
(8) 貸倒引当金			107		71
投資その他の資産合計			25,492		23,312
固定資産合計			90,547		91,881
資産合計			186,902		185,237
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	34,565		33,808	
2		743		525	
3		100			
4		2,948		2,644	
5		412		456	
6		3,759		3,581	
7		3,625		3,968	
8		60		67	
9	3	3,130		2,606	
10		3,972		5,314	
流動負債合計		53,317	28.5	52,974	28.6
固定負債					
1				100	
2		1,394		174	
3		2,597		1,953	
4		593		598	
5		124		172	
固定負債合計		4,709	2.5	2,999	1.6
負債合計		58,026	31.0	55,973	30.2
(純資産の部)					
株主資本					
1		11,750	6.3	11,750	6.3
2		9,270	5.0	9,270	5.0
3		105,945	56.7	111,784	60.3
4		1,680	0.9	4,916	2.7
株主資本合計		125,284	67.0	127,888	69.0
評価・換算差額等					
1		3,541	1.9	1,213	0.7
2		86	0.0	13	0.0
評価・換算差額等合計		3,454	1.8	1,200	0.6
新株予約権		31	0.0	71	0.0
少数株主持分		104	0.1	103	0.1
純資産合計		128,875	69.0	129,263	69.8
負債純資産合計		186,902	100.0	185,237	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			219,197	100.0	228,565	100.0	
売上原価			167,080	76.2	176,199	77.1	
売上総利益			52,116	23.8	52,365	22.9	
販売費及び一般管理費	1 2		36,029	16.4	37,187	16.3	
営業利益			16,087	7.3	15,177	6.6	
営業外収益							
1 受取利息		82			147		
2 受取配当金		158			150		
3 為替差益		13					
4 積立保険返戻益		33			30		
5 持分法による投資利益		183			111		
6 特許料収入		344			324		
7 投資事業組合運用益		215					
8 負ののれんの償却額					18		
9 その他		299	1,332	0.6	373	1,157	0.5
営業外費用							
1 支払利息		29			36		
2 為替差損					88		
3 職務発明報奨費用		29					
4 期末在庫評価損		59			35		
5 その他		35	153	0.1	30	191	0.1
経常利益			17,267	7.9		16,143	7.1
特別利益							
1 固定資産売却益	3	32			20		
2 投資有価証券売却益		231			53		
3 その他		5	269	0.1		74	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	26			6		
2 固定資産除却損	5	125			143		
3 投資有価証券売却損		8			8		
4 投資有価証券等評価損		431			976		
5 損害賠償費用		86					
6 開発投資損失		100					
7 その他		12	789	0.4	75	1,210	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			16,746	7.6		15,007	6.6
法人税、住民税及び事業税		6,370			6,147		
法人税等調整額		692	7,062	3.2	100	6,247	2.7
少数株主利益			1	0.0		7	0.0
当期純利益			9,683	4.4		8,752	3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	1,776	118,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,424		1,424
剰余金の配当			1,367		1,367
当期純利益			9,683		9,683
自己株式の処分			20	95	75
役員賞与 (注)			114		114
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			6,757	95	6,853
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	1,680	125,284

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	567	4,995		108	123,534
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						1,424
剰余金の配当						1,367
当期純利益						9,683
自己株式の処分						75
役員賞与 (注)						114
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,021	480	1,540	31	3	1,512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,021	480	1,540	31	3	5,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	86	3,454	31	104	128,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	1,680	125,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,906		2,906
当期純利益			8,752		8,752
自己株式の取得				3,258	3,258
自己株式の処分			6	26	20
新規連結会社が保有する親会社 株式				3	3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			5,838	3,235	2,603
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	111,784	4,916	127,888

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	86	3,454	31	104	128,875
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,906
当期純利益						8,752
自己株式の取得						3,258
自己株式の処分						20
新規連結会社が保有する親会社 株式						3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,327	72	2,254	39	0	2,215
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,327	72	2,254	39	0	387
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,213	13	1,200	71	103	129,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	16,746	15,007
2		減価償却費	5,012	6,368
3		貸倒引当金の純増減額	20	23
4		負ののれん償却額		18
5		受取利息及び受取配当金	241	298
6		支払利息	29	36
7		積立保険返戻益	33	30
8		持分法による投資利益	183	111
9		投資有価証券等評価損	431	976
10		投資有価証券売却損	8	8
11		投資有価証券売却益	231	53
12		固定資産売却損	26	6
13		固定資産除却損	125	143
14		固定資産売却益	32	20
15		賞与引当金の増減額	108	342
16		退職給付引当金の増減額	575	644
17		役員賞与の支払額	115	
18		役員賞与引当金の増減額		7
19		売上債権の増減額	2,813	426
20		たな卸資産の増減額	519	907
21		仕入債務の増減額	171	687
22		未払消費税等の増減額	111	44
23		その他	234	24
		小計	18,068	19,745
24		利息及び配当金の受取額	279	271
25		利息の支払額	29	37
26		法人税等の支払額	7,692	6,455
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			10,624	13,523

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入			852
2 定期預金の払出			475
3 有形固定資産の取得による支出		7,743	9,236
4 有形固定資産の売却による収入		64	101
5 投資有価証券の取得による支出		719	2,042
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		946	279
7 貸付金の実行による支出		118	7
8 貸付金の回収による収入		6	5
9 連結子会社の取得に伴う収入または支出		38	58
10 その他の投資活動による支出		1,422	1,712
11 その他の投資活動による収入		777	982
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,246	11,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		6	213
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		60	55
3 長期借入れによる収入			100
4 長期借入金の返済による支出		18	100
5 自己株式の取得による支出			3,258
6 自己株式の売却による収入		75	20
7 配当金支払額		2,791	2,906
8 少数株主への配当金支払額		4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,804	6,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	17
現金及び現金同等物の減少額		415	4,862
現金及び現金同等物の期首残高		35,206	34,791
現金及び現金同等物の期末残高	1	34,791	29,928

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したため、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において北京興華情報紙業有限公司は、北京トッパン・フォームズ社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したことにより、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)K C Fを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において清算終了したT F Eインフォメーションテクノロジー社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整をおこなっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ161百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（同上）に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ347百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジをおこなう方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却をおこなう方針であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は128,739百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は11百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,152百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入金保証 15百万円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 434百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 33</p> <p style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形 2</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,304百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入金保証 13百万円</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,631百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,224</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,672</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,242</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,242百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table>	支払運賃	5,631百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,224	退職給付費用	275	賞与引当金繰入額	1,215	役員賞与引当金繰入額	60	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	978	賃借料	2,672	研究開発費	2,242	土地	8百万円	建物及び構築物	23	機械装置及び運搬具	1	計	32	機械装置及び運搬具	24百万円	工具器具備品	2	計	26	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	65	工具器具備品	20	ソフトウェア	0	計	125	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">5,762百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">12,605</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,712</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,556百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table>	支払運賃	5,762百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,605	退職給付費用	221	賞与引当金繰入額	1,319	役員賞与引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	17	減価償却費	1,135	賃借料	2,712	研究開発費	2,556	機械装置及び運搬具	20百万円	工具器具備品	0	計	20	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	4	計	6	建物及び構築物	81百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具備品	12	ソフトウェア	0	電話施設利用権	0	計	143
支払運賃	5,631百万円																																																																																				
役員報酬・従業員給与諸手当	12,224																																																																																				
退職給付費用	275																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,215																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																																				
減価償却費	978																																																																																				
賃借料	2,672																																																																																				
研究開発費	2,242																																																																																				
土地	8百万円																																																																																				
建物及び構築物	23																																																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																																																				
計	32																																																																																				
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																				
工具器具備品	2																																																																																				
計	26																																																																																				
建物及び構築物	38百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	65																																																																																				
工具器具備品	20																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
計	125																																																																																				
支払運賃	5,762百万円																																																																																				
役員報酬・従業員給与諸手当	12,605																																																																																				
退職給付費用	221																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,319																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	67																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																				
減価償却費	1,135																																																																																				
賃借料	2,712																																																																																				
研究開発費	2,556																																																																																				
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																				
計	20																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																				
工具器具備品	4																																																																																				
計	6																																																																																				
建物及び構築物	81百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	49																																																																																				
工具器具備品	12																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
電話施設利用権	0																																																																																				
計	143																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	1,074		58	1,016
合計	1,074		58	1,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権						31
合計							31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月30日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,016	3,002	16	4,003
合計	1,016	3,002	16	4,003

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,002千株は、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによる増加2千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株、当社株式を所有する連結子会社による売却2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権						71
	合計						71

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,424	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,343百万円 有価証券勘定 3,447 現金及び現金同等物 <u>34,791</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,859百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 365 有価証券勘定 2,434 現金及び現金同等物 <u>29,928</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,987百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,790</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,196</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,898百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,350</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,885百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,140</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">11,093百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,218</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,477</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,182</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,704</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,987百万円	減価償却累計額相当額	3,790	<hr/>		期末残高相当額	2,196	取得価額相当額	4,898百万円	減価償却累計額相当額	3,350	<hr/>		期末残高相当額	1,548	取得価額相当額	10,885百万円	減価償却累計額相当額	7,140	<hr/>		期末残高相当額	3,745	取得価額相当額	207百万円	減価償却累計額相当額	78	<hr/>		期末残高相当額	129	取得価額相当額	11,093百万円	減価償却累計額相当額	7,218	<hr/>		期末残高相当額	3,874	1年内	1,802百万円	1年超	3,675	<hr/>		合計	5,477	支払リース料	2,189百万円	減価償却費相当額	2,132	支払利息相当額	134	1年内	522百万円	1年超	2,182	<hr/>		合計	2,704	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,023百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,646</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,377</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,239百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,263百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,792</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,470</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,549百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,899</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,649</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,777百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,511</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,288</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	6,023百万円	減価償却累計額相当額	3,646	<hr/>		期末残高相当額	2,377	取得価額相当額	4,239百万円	減価償却累計額相当額	3,146	<hr/>		期末残高相当額	1,092	取得価額相当額	10,263百万円	減価償却累計額相当額	6,792	<hr/>		期末残高相当額	3,470	取得価額相当額	286百万円	減価償却累計額相当額	106	<hr/>		期末残高相当額	179	取得価額相当額	10,549百万円	減価償却累計額相当額	6,899	<hr/>		期末残高相当額	3,649	1年内	1,777百万円	1年超	3,511	<hr/>		合計	5,288	支払リース料	2,245百万円	減価償却費相当額	2,223	支払利息相当額	165	1年内	526百万円	1年超	1,752	<hr/>		合計	2,278
取得価額相当額	5,987百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,790																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	2,196																																																																																																																												
取得価額相当額	4,898百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,350																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,548																																																																																																																												
取得価額相当額	10,885百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,140																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,745																																																																																																																												
取得価額相当額	207百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	78																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	129																																																																																																																												
取得価額相当額	11,093百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,218																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,874																																																																																																																												
1年内	1,802百万円																																																																																																																												
1年超	3,675																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,477																																																																																																																												
支払リース料	2,189百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,132																																																																																																																												
支払利息相当額	134																																																																																																																												
1年内	522百万円																																																																																																																												
1年超	2,182																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	2,704																																																																																																																												
取得価額相当額	6,023百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,646																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	2,377																																																																																																																												
取得価額相当額	4,239百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,146																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,092																																																																																																																												
取得価額相当額	10,263百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,792																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,470																																																																																																																												
取得価額相当額	286百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	106																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	179																																																																																																																												
取得価額相当額	10,549百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,899																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,649																																																																																																																												
1年内	1,777百万円																																																																																																																												
1年超	3,511																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,288																																																																																																																												
支払リース料	2,245百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,223																																																																																																																												
支払利息相当額	165																																																																																																																												
1年内	526百万円																																																																																																																												
1年超	1,752																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	2,278																																																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,419	10,542	6,122
	その他	993	1,060	66
	小計	5,413	11,603	6,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	657	451	206
	その他	368	360	7
	小計	1,025	811	213
合計		6,439	12,414	5,975

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
650	231	

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,040
その他	4,554
合計	6,595

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債			7	1,100
その他				
2 その他				
投資信託				
合計			7	1,100

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,082	5,646	2,564
	その他	61	62	1
	小計	3,143	5,709	2,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,486	1,295	190
	その他	1,307	1,069	237
	小計	2,793	2,365	428
合計		5,936	8,074	2,137

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,209	33	8

5 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	10
非上場外国債券	2,100
その他	7
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,401
その他	2,434
合計	6,952

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
国債・地方債等		10		
社債			7	2,100
その他				
2 その他				
投資信託	261	5	84	350
合計	261	15	92	2,450

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>提出会社および一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門においておこなっております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規定または退職金規定に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金または適格退職年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	26,548百万円	26,421百万円
(2) 年金資産 (注) 1	29,642	25,223
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	3,093	1,198
(4) 未認識数理計算上の差異	1,408	3,800
(5) 未認識過去勤務債務	4,282	4,555
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,597	1,953
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,597	1,953

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,779百万円および1,441百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	1,281百万円	1,237百万円
(2) 利息費用	677	661
(3) 期待運用収益	965	974
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	164	65
(5) 過去勤務債務の費用処理額	305	347
(6) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5)	852	642

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 31百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 18名 当社従業員 10名	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 149,000株	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年7月2日	平成14年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成12年7月3日 至平成13年6月30日	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
権利行使期間	自平成13年7月1日 至平成18年6月30日	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 212,000株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	41,000	57,000	85,000
	41,000	7,000	10,000
		50,000	75,000
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		211,000
			7,000
			204,000
	88,700	153,000	
			204,000
	28,000	5,000	25,000
	60,700	148,000	179,000
	平成18年 ストック・オプション		
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	212,000		
	212,000		

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,636	2,200	2,131
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価 (円)	1,543	1,908	1,602
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,734
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	198

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.53%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	24.00円/株
無リスク利率 (注) 4	1.03%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成15年1月から平成18年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年度3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費

39百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名	当社取締役 14名 当社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成13年7月2日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	（注）2	同左	同左
対象勤務期間	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	（注）2	同左	同左
対象勤務期間	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	50,000	75,000	60,700
	50,000	6,000	3,000
		69,000	3,000
			54,700
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		212,000
			212,000
	148,000	179,000	
	23,000	11,000	212,000
	125,000	8,000	5,000
		160,000	207,000
	平成19年 ストック・オプション		
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	245,000		
	245,000		

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,200	2,131	1,255
行使時平均株価 (円)			1,384
公正な評価単価 (付与日) (円)			

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価 (円)		1,426	
公正な評価単価 (付与日) (円)			198

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (付与日) (円)	159

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	21.73%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	25.00円/株
無リスク利率 (注) 4	1.23%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成16年1月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年度3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,444百万円	1,460百万円
	未払事業税	276	257
	減価償却費損金算入限度超過額	71	49
	退職給付引当金	1,362	1,121
	役員退職慰労引当金	241	251
	貸倒引当金損金算入限度超過額	29	86
	投資有価証券等評価損	188	233
	会員権評価損	149	181
	その他	347	355
	繰延税金資産合計	4,112	3,997
繰延税金負債	未分配剰余金	132	157
	その他有価証券評価差額金	2,430	833
	海外子会社減価償却費	129	86
	その他	62	64
	繰延税金負債合計	2,754	1,140
繰延税金資産(負債)の純額		1,357	2,856

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,038百万円	2,016百万円
固定資産 - 繰延税金資産	712	1,014
固定負債 - 繰延税金負債	1,394	174

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,547	50,649	219,197		219,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	1,520	1,957	(1,957)	
計	168,984	52,170	221,154	(1,957)	219,197
営業費用	153,720	49,698	203,418	(309)	203,109
営業利益	15,263	2,472	17,735	(1,647)	16,087
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	127,587	18,251	145,839	41,063	186,902
減価償却費	4,896	102	4,999	13	5,012
資本的支出	10,172	0	10,172		10,172

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,647百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,323百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	176,897	51,668	228,565		228,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	1,577	2,044	(2,044)	
計	177,363	53,246	230,609	(2,044)	228,565
営業費用	162,142	51,604	213,747	(359)	213,387
営業利益	15,221	1,641	16,862	(1,684)	15,177
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	131,269	18,276	149,546	35,690	185,237
減価償却費	6,221	133	6,354	14	6,368
資本的支出	9,819	8	9,828		9,828

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,684百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,972百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容および金額の変更はありません。

6 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は印刷事業が492百万円、商品事業が14百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.1	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売および 購入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	7,553	受取手形及 び売掛金	2,598

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役会長	直接 0.0			住宅の賃貸	3		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 60.7	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売および 購入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	8,182	受取手形及 び売掛金	2,858

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社 取締役会長	直接 0.0			住宅の賃貸	3		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,129円46銭	1株当たり純資産額	1,162円99銭
1株当たり当期純利益	84円98銭	1株当たり当期純利益	77円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	9,683	8,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,683	8,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,949	113,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	48	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数4,350個、株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(50千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	743	525	2.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	100			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		100	2.20	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	843	625		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		100		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			28,818		24,480	
2 受取手形	1 3		5,306		5,253	
3 売掛金	1		35,058		35,508	
4 有価証券			3,447		2,417	
5 商品			1,865		1,930	
6 製品			7,220		7,677	
7 原材料			836		895	
8 仕掛品			365		344	
9 貯蔵品			224		275	
10 前渡金					121	
11 前払費用			582		558	
12 未収入金			2,055		2,361	
13 繰延税金資産			996		999	
14 その他	1		1,920		1,954	
15 貸倒引当金			142		160	
流動資産合計			88,555	50.1	84,618	48.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		41,499		42,615		
減価償却累計額		17,643	23,856	18,899	23,715	
(2) 構築物		1,437		1,437		
減価償却累計額		1,031	405	1,085	352	
(3) 機械及び装置		59,131		64,013		
減価償却累計額		45,515	13,615	47,930	16,082	
(4) 車輛運搬具		337		267		
減価償却累計額		309	28	249	17	
(5) 工具器具備品		9,362		9,742		
減価償却累計額		7,847	1,515	8,101	1,641	
(6) 土地			20,506		20,724	
(7) 建設仮勘定			849		1,560	
有形固定資産合計			60,778	34.4	64,095	36.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		11		9	
(2) 借地権		695		695	
(3) ソフトウェア		1,022		1,246	
(4) 電話施設利用権		118		118	
(5) 工業用水道施設利用 権		2		2	
無形固定資産合計		1,849	1.0	2,071	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		15,552		12,573	
(2) 関係会社株式		2,739		2,756	
(3) 出資金		10		10	
(4) 破産債権・更生債権 等		95		147	
(5) 長期前払費用		473		465	
(6) 敷金・保証金		1,500		1,579	
(7) 保険積立金		4,313		4,534	
(8) ゴルフ会員権等		506		443	
(9) 繰延税金資産				517	
(10) その他	1	395		342	
(11) 貸倒引当金		107		154	
投資その他の資産合計		25,480	14.4	23,215	13.3
固定資産合計		88,108	49.9	89,382	51.4
資産合計		176,664	100.0	174,000	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 3	7,832		4,185	
2 買掛金	1	30,323		33,059	
3 未払金		2,001		3,096	
4 未払法人税等		2,351		1,417	
5 未払消費税等		53		156	
6 未払費用		1,995		1,912	
7 前受金		234		203	
8 預り金		96		113	
9 賞与引当金		1,640		1,737	
10 役員賞与引当金		60		67	
11 設備関係支払手形	3	2,565		2,165	
12 その他		117		343	
流動負債合計		49,271	27.9	48,459	27.8
固定負債					
1 役員退職慰労引当金		467		453	
2 退職給付引当金		994		574	
3 繰延税金負債		1,049			
固定負債合計		2,511	1.4	1,028	0.6
負債合計		51,782	29.3	49,487	28.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1			11,750	6.7		11,750	6.8
2							
		9,270			9,270		
			9,270	5.2		9,270	5.3
3							
		2,619			2,619		
		90,195			96,195		
		9,155			8,310		
			101,970	57.7		107,125	61.6
4			1,680	1.0		4,916	2.8
			121,309	68.7		123,228	70.8
評価・換算差額等							
1			3,540	2.0		1,213	0.7
			3,540	2.0		1,213	0.7
新株予約権							
			31	0.0		71	0.0
純資産合計							
			124,881	70.7		124,513	71.6
負債純資産合計							
			176,664	100.0		174,000	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		157,736		164,809	
2 商品売上高		46,322	204,058	46,868	211,677
売上原価	6				
1 製品期首たな卸高		7,184		7,220	
2 当期製品製造原価		118,786		125,920	
合計		125,970		133,141	
3 他勘定振替高	1	679		749	
4 製品期末たな卸高		7,220		7,677	
5 製品売上原価		118,071		124,714	
6 商品期首たな卸高		2,222		1,865	
7 当期商品仕入高		40,621		42,238	
合計		42,844		44,103	
8 商品期末たな卸高		1,865		1,930	
9 商品売上原価		40,979	159,050	42,172	166,887
売上総利益			45,007		44,790
販売費及び一般管理費	2 3 6		33,542		35,004
営業利益			11,464		9,786
営業外収益					
1 受取利息		69		95	
2 有価証券利息		66		95	
3 受取配当金	6	1,687		2,520	
4 設備賃貸料	6	2,638		3,288	
5 特許料収入		344		324	
6 投資事業組合運用益		215			
7 その他		548	5,569	595	6,920
営業外費用					
1 賃貸費用		2,354		2,945	
2 為替差損		7		217	
3 その他		147	2,508	61	3,224
経常利益			14,525		13,481

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益				1	
2 投資有価証券売却益		231	231	54	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	4	26		5	
2 固定資産除却損	5	117		138	
3 投資有価証券売却損		8		8	
4 投資有価証券評価損		116		976	
5 関係会社株式評価損		99			
6 関係会社貸倒引当金繰入額		120			
7 損害賠償費用		86			
8 開発投資損失		100			
9 その他		1	676	71	0.6
税引前当期純利益			14,080		5.8
法人税、住民税及び事業税		5,000		4,242	
法人税等調整額		246	5,246	28	2.0
当期純利益			8,834		3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,105	5.1	6,370	5.1
労務費		4,593	3.9	4,788	3.8
外注加工費		100,723	84.8	106,533	84.6
経費 (うち減価償却費)		7,285 (3,539)	6.1 (2.9)	8,207 (4,508)	6.5 (3.6)
当期総製造費用		118,708	100.0	125,899	100.0
期首仕掛品たな卸高		443		365	
合計		119,151		126,265	
期末仕掛品たな卸高		365		344	
当期製品製造原価		118,786		125,920	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算をおこなっております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	362百万円	386百万円
退職給付引当金繰入額	165	58

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	1,776	115,251
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						1,424	1,424		1,424
剰余金の配当						1,367	1,367		1,367
当期純利益						8,834	8,834		8,834
自己株式の処分						20	20	95	75
別途積立金の積立て(注)					6,000	6,000			
役員賞与 (注)						60	60		60
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					6,000	37	5,962	95	6,058
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	1,680	121,309

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,561	5,561		120,813
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				1,424
剰余金の配当				1,367
当期純利益				8,834
自己株式の処分				75
別途積立金の積立て(注)				
役員賞与 (注)				60
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,021	2,021	31	1,989
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,021	2,021	31	4,068
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	1,680	121,309
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						2,906	2,906		2,906
当期純利益						8,066	8,066		8,066
自己株式の取得								3,258	3,258
自己株式の処分						4	4	23	18
別途積立金の積立て					6,000	6,000			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)					6,000	844	5,155	3,235	1,919
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	96,195	8,310	107,125	4,916	123,228

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				2,906
当期純利益				8,066
自己株式の取得				3,258
自己株式の処分				18
別途積立金の積立て				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,327	2,327	39	2,287
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,327	2,327	39	368
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,213	1,213	71	124,513

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ157百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ342百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度未要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,850百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「投資事業組合運用益」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は11百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,103</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table>	受取手形	1,208百万円	売掛金	2,685	支払手形	255	買掛金	9,103	短期貸付金	1,121	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	1,611百万円	売掛金	2,927	支払手形	159	買掛金	9,978	短期貸付金	962	長期貸付金	11
受取手形	1,208百万円																						
売掛金	2,685																						
支払手形	255																						
買掛金	9,103																						
短期貸付金	1,121																						
受取手形	1,611百万円																						
売掛金	2,927																						
支払手形	159																						
買掛金	9,978																						
短期貸付金	962																						
長期貸付金	11																						
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T.F.カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">90百万円 (6百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>	T.F.カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)		15	計	106	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T.F.カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">51百万円 (4百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </table>	T.F.カンパニー社	51百万円 (4百万香港ドル)		13	計	65										
T.F.カンパニー社	90百万円 (6百万香港ドル)																						
	15																						
計	106																						
T.F.カンパニー社	51百万円 (4百万香港ドル)																						
	13																						
計	65																						
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取手形	425百万円	支払手形	33	設備関係支払手形	2	<p>3</p>																
受取手形	425百万円																						
支払手形	33																						
設備関係支払手形	2																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,186</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,238百万円 であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">78,372百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </table>	支払運賃	4,715百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,186	賞与引当金繰入額	1,033	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	250	減価償却費	688	賃借料	2,026	研究開発費	2,238	保管費	2,257	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	2	機械装置	23	計	26	建物	35百万円	構築物	1	機械及び装置	61	車輛運搬具	3	工具器具備品	14	計	117	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	78,372百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	2,631	受取配当金	1,505	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属 する費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費 に属する割合はおおよそ36%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">4,847百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,686</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,553百万円 であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">97,811百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> </table>	支払運賃	4,847百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,686	賞与引当金繰入額	1,086	役員賞与引当金繰入額	67	退職給付費用	190	減価償却費	856	賃借料	2,025	研究開発費	2,553	保管費	2,259	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	3	機械装置	1	計	5	建物	76百万円	構築物	2	機械及び装置	45	車輛運搬具	2	工具器具備品	11	計	138	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	97,811百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	3,282	受取配当金	2,358
支払運賃	4,715百万円																																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	10,186																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,033																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																												
退職給付費用	250																																																																																												
減価償却費	688																																																																																												
賃借料	2,026																																																																																												
研究開発費	2,238																																																																																												
保管費	2,257																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具器具備品	2																																																																																												
機械装置	23																																																																																												
計	26																																																																																												
建物	35百万円																																																																																												
構築物	1																																																																																												
機械及び装置	61																																																																																												
車輛運搬具	3																																																																																												
工具器具備品	14																																																																																												
計	117																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	78,372百万円																																																																																												
(2) 営業外収益																																																																																													
設備賃貸料	2,631																																																																																												
受取配当金	1,505																																																																																												
支払運賃	4,847百万円																																																																																												
役員報酬・従業員給料諸手当	10,686																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,086																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	67																																																																																												
退職給付費用	190																																																																																												
減価償却費	856																																																																																												
賃借料	2,025																																																																																												
研究開発費	2,553																																																																																												
保管費	2,259																																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																																												
工具器具備品	3																																																																																												
機械装置	1																																																																																												
計	5																																																																																												
建物	76百万円																																																																																												
構築物	2																																																																																												
機械及び装置	45																																																																																												
車輛運搬具	2																																																																																												
工具器具備品	11																																																																																												
計	138																																																																																												
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費 外注加工費他	97,811百万円																																																																																												
(2) 営業外収益																																																																																													
設備賃貸料	3,282																																																																																												
受取配当金	2,358																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,074		58	1,016
合計	1,074		58	1,016

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,016	3,000	14	4,003
合計	1,016	3,000	14	4,003

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,922百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,752</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,659百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,474</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,582百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,937</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,645</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,789百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,015</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,774</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,618</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,368</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,922百万円	減価償却累計額相当額	3,752	<hr/>		期末残高相当額	2,170	取得価額相当額	4,659百万円	減価償却累計額相当額	3,184	<hr/>		期末残高相当額	1,474	取得価額相当額	10,582百万円	減価償却累計額相当額	6,937	<hr/>		期末残高相当額	3,645	取得価額相当額	207百万円	減価償却累計額相当額	78	<hr/>		期末残高相当額	129	取得価額相当額	10,789百万円	減価償却累計額相当額	7,015	<hr/>		期末残高相当額	3,774	1年内	1,749百万円	1年超	3,618	<hr/>		合計	5,368	支払リース料	2,119百万円	減価償却費相当額	2,080	支払利息相当額	130	1年内	185百万円	1年超	695	<hr/>		合計	880	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置、車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,977百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,352</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,082百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,045</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,060百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,670</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,389</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">10,346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,777</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,568</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,742百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">3,471</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,213</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">2,181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,180</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	5,977百万円	減価償却累計額相当額	3,625	<hr/>		期末残高相当額	2,352	取得価額相当額	4,082百万円	減価償却累計額相当額	3,045	<hr/>		期末残高相当額	1,036	取得価額相当額	10,060百万円	減価償却累計額相当額	6,670	<hr/>		期末残高相当額	3,389	取得価額相当額	286百万円	減価償却累計額相当額	106	<hr/>		期末残高相当額	179	取得価額相当額	10,346百万円	減価償却累計額相当額	6,777	<hr/>		期末残高相当額	3,568	1年内	1,742百万円	1年超	3,471	<hr/>		合計	5,213	支払リース料	2,181百万円	減価償却費相当額	2,180	支払利息相当額	159	1年内	185百万円	1年超	509	<hr/>		合計	695
取得価額相当額	5,922百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,752																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	2,170																																																																																																																												
取得価額相当額	4,659百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,184																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,474																																																																																																																												
取得価額相当額	10,582百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,937																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,645																																																																																																																												
取得価額相当額	207百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	78																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	129																																																																																																																												
取得価額相当額	10,789百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,015																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,774																																																																																																																												
1年内	1,749百万円																																																																																																																												
1年超	3,618																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,368																																																																																																																												
支払リース料	2,119百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,080																																																																																																																												
支払利息相当額	130																																																																																																																												
1年内	185百万円																																																																																																																												
1年超	695																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	880																																																																																																																												
取得価額相当額	5,977百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,625																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	2,352																																																																																																																												
取得価額相当額	4,082百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	3,045																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	1,036																																																																																																																												
取得価額相当額	10,060百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,670																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,389																																																																																																																												
取得価額相当額	286百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	106																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	179																																																																																																																												
取得価額相当額	10,346百万円																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,777																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
期末残高相当額	3,568																																																																																																																												
1年内	1,742百万円																																																																																																																												
1年超	3,471																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	5,213																																																																																																																												
支払リース料	2,181百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,180																																																																																																																												
支払利息相当額	159																																																																																																																												
1年内	185百万円																																																																																																																												
1年超	509																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
合計	695																																																																																																																												

(有価証券関係)

前期および当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	667百万円	698百万円
	未払事業税	217	163
	減価償却費損金算入限度超過額	71	49
	退職給付引当金	744	579
	役員退職慰労引当金	190	184
	貸倒引当金損金算入限度超過額	29	86
	投資有価証券等評価損	188	233
	会員権評価損	146	166
	その他	121	186
		繰延税金資産合計	2,377
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	2,430	832
	繰延税金負債合計	2,430	832
	繰延税金資産(負債)の純額	52	1,516

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	996百万円	999百万円
固定資産 - 繰延税金資産		517
固定負債 - 繰延税金負債	1,049	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.03	2.33
受取配当等の益金不算入額	4.49	7.84
その他	0.98	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26	34.61

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095円34銭	1株当たり純資産額	1,121円13銭
1株当たり当期純利益	77円53銭	1株当たり当期純利益	71円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円49銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,834	8,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,834	8,066
期中平均株式数(千株)	113,949	113,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	48	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数4,350個、株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(50千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	T & Dホールディングス	337,040	1,759
		MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,000
		ヤマトホールディングス(株)	567,366	828
		(株)松屋	277,354	664
		(株)クレディセゾン	215,540	599
		(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	494
		(株)デザート	533,619	309
		S i P i x 社	2,936,281	300
		Konarka Technologies	645,162	200
		(株)ワコールホールディングス	131,000	192
		ビットワレット(株)	4,400	178
		全日本空輸(株)	375,626	164
		(株)伊勢丹	107,089	124
		(株)アイネット	211,000	123
		(株)岡村製作所	166,000	114
		福山通運(株)	305,545	111
		K o v i o 社	800,000	100
		(株)宇宙環境工学研究所	2,500	100
		富士火災海上保険(株)	300,000	79
		その他101銘柄	4,255,584	1,887
計			16,006,381	9,333

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	金融債(4銘柄)	2,107	2,107
計			2,107	2,107

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村証券)	1,008,390,369	1,008
		M M F (大和証券S M B C)	1,006,430,151	1,006
		M M F (三菱U F J証券)	402,638,649	402
		小計	2,417,459,169	2,417
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	30,000	281
		第2 C B オープン	206,343,419	213
		ジャパンアクティブ	298,316,842	204
		住信S R I J オープン	175,571,562	143
		その他13銘柄	168,443,152	290
		小計	848,704,975	1,132
計				3,549

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,499	1,399	284	42,615	18,899	1,464	23,715
構築物	1,437	15	15	1,437	1,085	66	352
機械及び装置	59,131	5,895	1,013	64,013	47,930	3,365	16,082
車輛運搬具	337	0	70	267	249	8	17
工具器具備品	9,362	691	310	9,742	8,101	549	1,641
土地	20,506	217		20,724			20,724
建設仮勘定	849	3,979	3,268	1,560			1,560
有形固定資産計	133,125	12,194	4,963	140,362	76,266	5,454	64,095
無形固定資産							
特許権	19			19	10	2	9
借地権	695			695			695
ソフトウェア	1,448	570	150	1,868	622	345	1,246
電話施設利用権	118			118			118
工業用水道施設利用権	3			3	1	0	2
無形固定資産計	2,285	570	150	2,705	634	348	2,071
長期前払費用	678	30	78	630	129	49	(35) 500
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
土地	T F N新流通センター倉庫付用地 210	
建物	辰巳センター 生産施設構築 214	中央研究所 建物付帯設備廃棄 260
	T F P新砂センター 拡張工事 250	
機械及び装置	日野工場 印刷設備 395	T F T静岡工場 印刷設備廃棄 205
	福生工場 印刷設備 588	辰巳センター 加工設備廃棄 107
	辰巳センター 印刷設備 639	仙台工場 印刷設備売却 127
	T F P新砂センター 印刷設備 289	
	T F P新砂センター 加工設備 212	
	T F S所沢センター 加工設備 238	
	T F T静岡工場 印刷設備 267	

2 差引期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	249	144	42	37	314
賞与引当金	1,640	1,737	1,640		1,737
役員賞与引当金	60	95	87		67
役員退職慰労引当金	467		14		453

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の37百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	10,099
普通預金	52
通知預金	13,730
定期預金	587
計	24,469
合計	24,480

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,611
東芝情報機器ビジネスサプライ(株)	95
電通ヤング・アンド・ルピカム(株)	81
新生紙パルプ商事(株)	80
(株)志正堂	78
その他	3,305
合計	5,253

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1,451
平成20年5月	1,367
平成20年6月	1,150
平成20年7月	1,182
平成20年8月	96
平成20年9月以降	5
合計	5,253

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	1,392
ヤマトホールディングス(株)	1,371
凸版印刷(株)	1,246
社会保険庁	472
イオンクレジットサービス(株)	385
その他	30,640
合計	35,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
35,058	222,251	221,801	35,508	86.2	58.1

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

商品

品目	金額(百万円)
機器	817
サプライ	1,113
合計	1,930

製品

区分	金額(百万円)
製品	7,677

原材料

品目	金額(百万円)
用紙	373
インキ	15
カートン	1
その他	504
合計	895

仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	344

貯蔵品

品目	金額(百万円)
製造消耗品他	275

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京紙パルプ交易(株)	766
日本紙パルプ商事(株)	451
(株)大塚商会	320
日本データカード(株)	277
(株)フロンテック	201
その他	2,168
合計	4,185

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1,097
平成20年5月	1,213
平成20年6月	994
平成20年7月	870
平成20年8月	10
平成20年9月以降	
合計	4,185

買掛金

相手先	金額(百万円)
トッパン・フォームズ東海(株)	2,906
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	2,715
三菱製紙販売(株)	2,219
日本紙通商(株)	2,219
国際紙パルプ商事(株)	2,054
その他	20,942
合計	33,059

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フロンテック	333
安藤建設(株)	270
(株)メディアテクノロジージャパン	231
ベーヴェシステックジャパン(株)	199
シナノケンシ(株)	147
その他	982
合計	2,165

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	345
平成20年5月	803
平成20年6月	221
平成20年7月	223
平成20年8月	276
平成20年9月以降	294
合計	2,165

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券、 10,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方 法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月4日関東財務局長に提出
事業年度(第53期)(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) | 自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成19年11月30日 至平成19年11月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出
報告期間(自平成19年12月1日 至平成19年12月31日)平成20年1月15日関東財務局長に提出
報告期間(自平成20年1月1日 至平成20年1月31日)平成20年2月15日関東財務局長に提出
報告期間(自平成20年2月1日 至平成20年2月29日)平成20年3月14日関東財務局長に提出 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。